

留学生・事業修習者等の受入を行われている事業所様へ

租税条約の規定による市県民税の免除について

免除を受けるには、パターン1(a+b)、パターン2(a+c)いずれかの手続きが必要です。

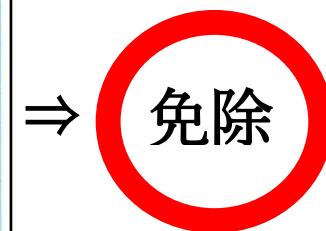
パターン1

a 【初年度】3月15日まで】

「租税条約に関する届出書」(税務署の受付印が押印された控)、
在留カードの写し、在職証明書を提出

b 【毎年】1月31日まで(給与支払報告書提出時)

摘要欄に「日●租税条約第■条該当」と記載



免除

+

(※eLTAXで提出される場合も、「条約免除」欄に
チェックを付すだけでなく摘要欄も記載してください。)

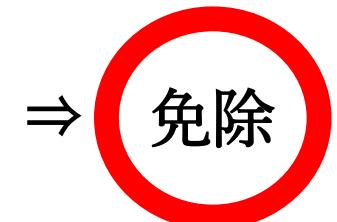
パターン2

a 【初年度】3月15日まで】

「租税条約に関する届出書」(税務署の受付印が押印された控)、
在留カードの写し、在職証明書を提出

c 【毎年】3月15日まで】

その年度に免除を受ける方
全員を記入



免除

+

「市県民税の租税条約等に関する届出書」を提出